

問題 1 1 企業会計原則の一般原則等に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組み合わせを一つ選びなさい。

ア．ある商品について古いものから順に払い出す新しい在庫管理システムを導入した。そこで、その商品の払出原価の計算方法として平均法を適用してきたものを先入先出法に変更した。この会計処理の変更は、新しい経済事実の発生に対応するものであるから、継続性の原則にはかかわらないものである

イ．棚卸資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法などの重要な会計方針の注記が求められている。これは、会計測定の対象である経済事象や企業を取り巻く環境が多様であるために代替的な会計基準を認め、その選択を企業の自主的判断に委ねるためである。したがって、代替的な会計基準が認められていない場合には、会計方針の注記を省略することができる。

ウ．企業会計は、正規の簿記の原則により会計記録の信頼性を確保し、また継続性の原則により会計記録の比較可能性を確保することなどにより真実な報告を提供しなければならない。

エ．企業会計原則では剰余金の貸借対照表の記載について、資本準備金、利益準備金、その他の剰余金に区分することを要求している。しかるに、その他の剰余金には利益準備金以外の利益剰余金だけではなく資本剰余金とされるものも混在しているので、資本取引・損益取引区分の原則からすれば、論理的に問題がある。

オ．財務諸表は情報の利用者の意思決定に役立つ有用な情報であることが期待されている。したがって、同一の会計事象について複数の会計処理方法が存在する場合には、それぞれの会計処理の結果を併記して、その中のどれを利用するかは情報の利用者に委ねることが真実性の原則に合致することになる。

1．アイ 2．アオ 3．イウ 4．ウエ 5．エオ

問題 1 2 棚卸資産に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組み合わせを一つ選びなさい。

ア．売価還元法の適用に必要な棚卸資産のグルーピングにあたっては、資産の形状、性質、等級等の相違による分類をある程度無視してもよい。

イ．製品の取得原価は、必ずしも実際製造原価に拘泥せず、適正な原価計算基準に基づき標準価格又は予定価格を適用して算定した製造原価でもよい。

ウ．有形固定資産が本来の用途からはずされ、売却する目的で保有されることになった場合、当該資産は棚卸資産となる。

エ．棚卸資産は、有形の財貨に限らず、無形の用役だけで構成される場合がある。

オ．棚卸資産の評価基準として時価基準が採用されていないのは、発生主義に基づく適正な期間損益計算の見地からである。

- 1．アイ 2．アウ 3．イエ 4．ウオ 5．エオ

問題 13 固定資産に関する次のア～オの記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

ア．取替法は、減価償却の代わりに固定資産の部分的取替に要する取替費用を資本的支出として処理する方法である。

イ．減耗資産に対して適用される減耗償却は、減価償却とは異なる別個の費用配分法であり、手続的にも生産高比例法と同じではない。

ウ．土地以外の有形固定資産は、すべて償却資産である。

エ．減価償却計算法は、期間を配分基準とする方法、生産高を配分基準とする方法及びこれらの両方法を結合した方法とに大別される。

オ．総合償却法のもとでは、個々の資産の未償却残高は明らかでないから、平均耐用年数の到来以前に除却される資産についても除却損は計上されない。

1．ア 2．イ 3．ウ 4．エ 5．オ

問題 1 4 負債及び資本に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

ア．資本取引から損益は生じないが、負債に関する取引からは損益が生じることがあるから、損益計算の上で資本と負債は異質である。

イ．通常の新株発行による増資の場合は、少なくとも株式の発行価額の 2 分の 1 を資本金に組み入れなければならない。

ウ．外部に積み立てられている年金資産は退職給付の支払いのみのために使用されることが制度的に担保されていることから、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した純額が退職給付引当金として計上される。

エ．給付水準の引下げにより退職給付債務が減少し、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超過する場合には、当該超過額を資産及び利益として認識する。

オ．確定拠出型の企業年金制度を採用している場合には、当該制度に基づく各期の要拠出額を期間損益計算上の費用とするのが適当である。

1 . ア 2 . イ 3 . ウ 4 . エ 5 . オ

問題 15 損益計算に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組み合わせを一つ選びなさい。

ア．品質低下、陳腐化等の原因によって生じる評価損は、それが原価性を有すると認められるか否かで損益計算書上の表示区分に違いがあるが、期間費用として処理されることに違いはない。

イ．売上高及び売上原価の算定に当たって除去しなければならない内部利益には企業内部における独立した会計単位相互間の内部取引から生じる未実現の利益の他に、会計単位内部における原材料、半製品等の振替から生じる振替損益も含まれる。

ウ．自己株式の帳簿価額と売却価額との差額（自己株式売却益又は売却損）は、原則として特別損益に計上する。

エ．委託販売においては、決算手続中に仕切精算書（売上計算書）が到達する等により、決算日までに販売された事実が明らかになったものについては、当期の売上収益に計上しなければならない。ただし、仕切精算書が販売のつど送付されている場合には、当該仕切精算書の到達日に売上収益を計上することができる。

オ．販売及び一般管理業務に関して発生した費用のうち、長期請負工事に係るものは、半成工事原価又は売上品原価に含めることができる。

1．アイ 2．アオ 3．イウ 4．ウエ 5．エオ

問題 16 金融商品の会計処理に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組み合わせを一つ選びなさい。

ア．その他有価証券を期中に売却した場合、その他有価証券は時価評価されているため、前期末の時価と売却価額との差額が売買損益として当期の損益に含まれる。

イ．その他有価証券については、保守主義の観点から、時価が取得原価を上回る銘柄の評価差額は資本の部に計上し、時価が取得原価を下回る銘柄の評価差額は損益計算書に計上する方法も認められる。

ウ．その他有価証券は直ちに売却することを目的としているものではないため、期末前ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額をもって期末の時価とする方法を継続して適用することも認められる。

エ．商品等の売買の対価に係る金銭債権債務は、原則として、当該商品売買契約を締結したときにその発生を認識する。

オ．金融資産の一部の消滅を認識する場合には、当該金融資産全体の時価に対する消滅部分の時価と残存部分の時価の比率により、当該金融資産の帳簿価額を消滅部分と残存部分の帳簿価額に按分する。

1．アウ 2．アエ 3．イウ 4．イオ 5．エオ

問題 17 ヘッジ会計に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。

その記号の組み合わせを一つ選びなさい。

ア．ヘッジ対象が複数の資産又は負債から構成されている場合は、個々の資産又は負債が共通の相場変動等による損失の可能性にさらされており、かつ、その相場変動等に対して同様に反応することが予想されるものでなければならない。

イ．その他有価証券の価格変動リスクをヘッジした場合、ヘッジの効果を財務諸表に適切に反映させるため、ヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べる方法のみが認められている。

ウ．価格変動リスクのヘッジにおいて、ヘッジ対象もヘッジ手段も時価で評価され、評価差額が当期の損益に算入される場合は、ヘッジの効果を財務諸表に適切に反映させるための特殊な会計処理であるヘッジ会計は必要とされない。

エ．予定取引のうち、ヘッジ対象として適格とみなされるのは未履行の確定契約に限られる。この場合は、原則としてヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べる方法が適用される。

オ．資産又は負債に係るキャッシュ・フローをヘッジの対象にするためには、その要件のひとつとして、ヘッジ取引時以降において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が継続しており、ヘッジ手段の効果が定期的に確認されることが必要である。

1．アイ 2．アウ 3．イエ 4．ウオ 5．エオ

問題 18 研究開発費等に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。

その記号の組み合わせを一つ選びなさい。

ア．試験研究受託契約に基づいて他の企業のために行う研究開発に関連するコストは、研究開発費として発生時に費用処理される。

イ．研究開発費は、発生時には将来の収益を獲得できるか否か不明であるため費用処理される。しかし、研究開発計画が進行し将来の収益の獲得期待が高まった場合には、研究開発費を資産として貸借対照表に計上する。

ウ．研究開発費に該当しないソフトウェア制作費については、販売目的のソフトウェア又は自社利用のソフトウェアに区分され、さらに販売目的のソフトウェアは受注製作のソフトウェアと市場販売目的のソフトウェアに区分されて、会計処理が定められている。

エ．市場販売目的のソフトウェアの製品マスターに対する著しい改良に要した費用は、研究開発費に該当するので、一般管理費又は当期製造費用として処理される。

オ．市場販売目的のソフトウェア及び自社利用のソフトウェアを資産として計上する場合には、無形固定資産の区分に計上する。また、制作途中のソフトウェアの制作費については、無形固定資産の仮勘定として計上する。

1．アイ 2．アウ 3．イエ 4．ウオ 5．エオ

問題 19 税効果会計に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

ア．税効果会計は、企業会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額に相違がある場合において、法人税等の額を適切に期間配分することにより、法人税等を控除する前の当期純利益と法人税等を合理的に対応させることを目的とする手続である。

イ．繰延税金資産又は繰延税金負債の金額は、回収又は支払が行われると見込まれる期の税率に基づいて計算するので、法人税等について税率の変更の可能性が高い場合には、過年度に計上された繰延税金資産及び繰延税金負債を変更見込み税率に基づき再計算する。

ウ．その他有価証券等の資産の評価替えにより生じた評価差額が直接資本の部に計上される場合には、当該評価差額に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を当該評価差額から控除して計上する。

エ．資本連結に際し、子会社の資産及び負債の時価評価により生じた評価差額がある場合には、当該評価差額に係る時価評価時点の繰延税金資産又は繰延税金負債を当該評価差額から控除した額をもって、親会社の投資額と相殺の対象となる子会社の資本とする。

オ．連結財務諸表の作成上、子会社の留保利益について、親会社に対して配当される可能性が高くその金額を合理的に見積ることができる場合には、将来、親会社が子会社からの受取配当金について負担することになる税金の額を見積計上し、これに対応する金額を繰延税金負債として計上する。

1 . ア 2 . イ 3 . ウ 4 . エ 5 . オ

問題 20 連結財務諸表原則に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組み合わせを一つ選びなさい。

ア．少数株主持分は、返済義務のある負債ではなく、連結固有の項目であることを考慮して、負債の部と資本の部の間に独立の項目として表示される。

イ．共同支配の実態にある合併会社(関連会社)の資産、負債等を一律に持分比率に応じて連結する(比例連結する)ことも認められる。

ウ．親会社とは、他の会社を支配している会社をいい、子会社とは、当該他の会社をいう。更生会社、整理会社、破産会社等の会社は、有効な支配従属関係が存在せず組織の一体性を欠くと認められる会社であるので、子会社に該当しないものとされている。

エ．子会社の欠損のうち、当該子会社に係る少数株主持分に割当てられる額が当該少数株主の負担すべき額を超える場合には、当該超過額は、親会社の持分に負担させる。この場合において、その後当該子会社に利益が計上されたときは、親会社が負担した欠損が回収されるまで、その利益の金額を親会社の持分に加算する。

オ．連結財務諸表が主たる会計情報になったことに伴い、連結財務諸表の作成に当たり相殺消去される事項に係る関係会社有価証券明細表、関係会社出資金明細表、関係会社貸付金明細表、関係会社借入金明細表については作成する必要はない。

1．アイ 2．アエ 3．イウ 4．ウオ 5．エオ